

---

記者資料提供（平成 29 年 6 月 28 日）  
企画調整局  
政策企画部企画課 担当者名 岡田、小林  
TEL：078-322-5021 内線：2313  
E-mail：kikaku\_k@office.city.kobe.lg.jp

---

## **関西電力（株）第 93 回定時株主総会における議決権行使**

---

本日、関西電力（株）の第 93 回定時株主総会が開催され、本市は以下のとおり議決権を行使するとともに、経営陣に対して質問を行い、以下の回答を得ておりますので、お知らせいたします。

### **1. 神戸市の議決権行使内容**

別紙 1 のとおり

### **2. 関西電力（株）第 93 回定時株主総会における鳥居副市長発言要旨**

別紙 2 のとおり

### **3. 関西電力（株）の回答要旨**

別紙 3 のとおり

議案番号	提案	議案内容	提案者	議決権行使内容
1	剰余金処分	剰余金の配当について、1株当たり25円とする。	会社	賛成
2	取締役選任	任期満了につき、取締役14名を選任する。	会社	賛成
3	監査役選任	逝去・退任につき、監査役2名を選任する。	会社	賛成
4	定款一部変更	持続可能で自立的なエネルギー利用実現のため、化石燃料エネルギー・原子力エネルギーへの依存からの脱却を進めるとともに、再生可能エネルギーを基盤とした省エネルギー型の電力システムを形成し、効率的なエネルギー・サービスの供給を目的とする。	株主36名	反対
5	定款一部変更	株主総会における議事の経過及びその結果並びにその他法令に定める事項は、議事録に正確に記録し、全面開示する。	株主36名	反対
6	定款一部変更	①会社の事業と社会をともに持続可能なものにし、あらゆる人々との共生、ならびに生態系との共生をはかる、②現在の人々だけでなく将来世代の人権、貧困からの自由、平和を守るといった社会的責任を果たすためのマネジメントと対話に取り組む。このために必要な方針、目標を定め、定期的に見直す仕組みを作る。	株主36名	反対
7	定款一部変更	社会的責任を果たすための対話の基礎として、情報開示を進め、利害関係者の関心・意見を把握し、対話の質を評価・改善するしくみをつくる。	株主36名	反対
8	定款一部変更	社会的責任を果たすための技術的・組織的基礎として、災害等に対して頑健な設備と事業体制づくり、人材の育成・定着と技術の開発・継承を進める。	株主36名	反対
9	定款一部変更	電力需要を喚起している側面、エネルギー・電力政策の形成に大きな影響を与えている側面を直視し、省エネルギー社会づくりに対応した事業を進める。	株主36名	反対
10	剰余金処分	剰余金の配当について、会社提案より1株当たり金5円多くする。	株主107名	反対
11	取締役解任	岩根取締役を解任する。	株主107名	反対
12	定款一部変更	取締役の報酬は個別に開示し、その算定基準を明示する。	株主107名	反対
13	定款一部変更	働き方改革推進委員会を設置する。	株主107名	反対
14	定款一部変更	再処理をせず、プルトニウムを抽出せず、これを利用しない。	株主107名	反対
15	定款一部変更	原子力発電所老朽化及び長期停止後再開リスク検証委員会を設置する。	株主107名	反対
16	定款一部変更	原子力発電による発電をしない。	株主107名	反対
17	定款一部変更	可能な限り経営及び事業に関する情報開示することで、需要家の信頼及び経営の透明性を確保する。	京都市・大阪市 共同提案	賛成
18	定款一部変更	取締役の報酬は個別に開示する。	京都市・大阪市 共同提案	賛成
19	定款一部変更	原子力発電の代替電源として、多様なエネルギー源を導入することで低廉で安定した電力供給を行う。	京都市・大阪市 共同提案	棄権
20	定款一部変更	必要な法整備を国に要請し、可及的速やかに発電部門もしくは送配電部門の売却等適切な措置を講ずる。	京都市・大阪市 共同提案	棄権
21	定款一部変更	あらゆる事象についての万全の安全対策、賠償責任が会社の負担能力を超えない制度の創設、使用済み核燃料の最終処分方法の確立がない限り、原発を再稼働しない。 可及的速やかに全ての原子力発電所を廃止する。 原発廃止までの間は電力融通等により供給力の確保に努め、真に必要な場合、最低限の能力・期間で安定的稼働を検討する。	大阪市 単独提案	棄権
22	定款一部変更	原発の安全性確保について、個々の社員が日常的に真剣に考え、議論する職場風土の醸成を図る。	大阪市 単独提案	棄権
23	定款一部変更	取締役及び従業員等について、国等からの再就職の受け入れは行わない。	大阪市 単独提案	棄権
24	定款一部変更	取締役は10名以内とし、その過半数を社外取締役とする。	大阪市 単独提案	反対
25	定款一部変更	原発に依存しない、持続可能で安全安心な電力供給体制を可能な限り早期に構築する。それまでの間に再稼働する場合は必要最低限の範囲で行う。	京都市 単独提案	賛成

## 関西電力（株）第 93 回定時株主総会における鳥居副市長発言要旨

○ 東日本大震災以降、市民は原子力発電所の安全性に高い関心を持っている。原子力発電所の安全性確保は関西電力の最優先課題であると考えるが、今年 1 月にはクレーン倒壊事故が起きるなど、関西電力に対する市民の信頼は失墜したといっても過言ではない。

○ 高浜原子力発電所が再稼動されたが、市民に対する安全安心の保障なしには、原子力発電所の稼動を容認することは出来ない。どのような安全対策を取るのか、具体的な対策とその決意を伺いたい。

○ 8 月 1 日からの電気料金値下げを表明されたが、肝心の値下げ幅について言及されていない。過去の 2 度に渡る電気料金の値上げは、市民生活や企業の経営に非常に大きな影響を与えている。特に中小企業は非常に厳しい状況におかれており、値下げにあたってこの点を十分に認識していただき、2 度の値上げ以前の水準まで、値下げをしていただくべきである。

○ 電力小売の自由化により、多くの顧客が他に流れつつある。現在の顧客を引き止めるだけでなく、新たな顧客を獲得し、経営基盤の構築を図っていく必要がある。電力値下げに加えて、更なる様々な対策が必要であり、関西電力が「選ばれる電力会社」となるために、どのような方策をお考えなのか伺う。

○ 経営基盤を安定させていくためには、再生エネルギーや水素エネルギーを利用したエネルギーのベストミックスが必要である。このたびの料金の値上げも原発への過度な依存が原因であることは言うに及ばない。脱原発依存によるエネルギーのベストミックスを進めることが関西電力の使命ではないかと考えるが、経営陣からの力強い回答をお願いしたい。

## 関西電力（株）の回答要旨

## （岩根取締役社長）

○原子力発電所の安全対策については、東京電力福島第一原子力発電所の事故を踏まえ、社長自らが先頭に立って、継続的かつ自主的にさらなる原子力の安全性向上に努めている。

原子力安全の第一義的責任が当社にあることを肝に銘じ、クレーン倒壊事故等の教訓を踏まえ、協力会社と一体となり、安全を最優先に、緊張感を持って一つ一つ確実に取り組んでいく。

○電気料金の値下げと安定した経営基盤の構築については、高浜発電所3、4号機の本格運転を前提に、火力燃料費等の削減分と、経営効率化の深掘りの成果など早くお客さまにお返しすべく、8月1日から電気料金を値下げすることとした。

値下げ幅については、節電等の影響を踏まえた需要動向や、為替・燃料価格の動向および経営効率化の内容等を反映させ、最終的な料金の算定を行っている。

○お客さまに当社の電気を選んでいただくため、今後とも徹底した経営効率化と、原子力プラントの再稼動に安全最優先で取り組むことにより、価格面の競争力を高めていく。あわせて、お客さまニーズに的確に responding していくために、グループ各社やアライアンス先との連携を一層強化し、料金メニューやサービスの拡充、関電ガスやグループサービスを組み合わせたトータルエネルギーのご提案を行うことで、エネルギーを中心に「くらしとビジネスのベストパートナー」として信頼されることを目指していく。

○エネルギーミックスについては、わが国のエネルギー自給率が極めて低い事情等を踏まえると、「安全確保」を大前提に、「エネルギーセキュリティ」、「経済性」および「地球環境問題への対応」の同時達成を目指すという観点から、バランスのとれた供給体制が必要であると考えている。当社は、原子力発電、火力発電や再生可能エネルギーなどを組み合わせて最適な電源設備形成を目指していく。

また、水素エネルギーなど将来のエネルギーの動向を注視し、的確に対応していく。